

中期目標の達成状況報告書
(第3期中期目標期間終了時)

2022年6月

三重大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化	4
1 教育に関する目標	4
2 研究に関する目標	32
3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した 教育・研究に関する目標	40
4 その他の目標	44

※本報告書は、4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化を記載したものである。

I. 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

三重大学建学以来の伝統と実績に基づき、本学が基本的な目標として掲げる「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～」の達成を一層確固たるものにするため、以下のことを特色、個性として掲げ、その実践に努める。

本学は地域社会、国際社会の繁栄と豊かさを実現するため、「幅広い教養の基盤に立った高度な専門知識や技術を有し、社会に積極的に貢献できる人材」を育成することを教育研究の目標とする。

第1期・第2期中期目標期間中の産学官連携事業における顕著な成果を基盤として、本学の教育・研究活動による社会貢献をさらに発展させるため、「地域のイノベーションを推進できる人財の育成」を具体的目標に掲げ、地域社会、県民の多くの信頼を集めてきた。第3期中期目標期間は、人文社会系（人文・教育）、自然科学系（医学・工学・生物）それぞれを核とした、本学が取り組むすべての分野においてイノベーションを推進し、地域の活性化・創生を目指す。

上記の目標を達成するためには、教育、研究活動等により得られた成果を広く地域、世界に向けて情報発信することが求められる。これらの行動の集積により社会に高く評価、注目される教育・研究の拠点が形成され、大学の独自性が表出され、特色が鮮明となる。

1. 5学部6研究科と附属病院、附属学校を擁する総合大学であり、日本でも数少ない海に面した全学部が一つのキャンパスに設置された大学として、練習船を有し、山と海、そして空の青さの三翠の、自然豊かな地域に立地し、自然に恵まれたキャンパスを有する。
2. 「感じる力」「考える力」「コミュニケーション力」と、それらを総合した「生きる力」の「4つの力」の獲得を基本的教育目標に据えるとともに、教育目標を達成するための教育方法として、アクティブ・ラーニング・プログラムや PBL セミナーを推進するなど、学生の問題解決的な能力の形成、自主的な学習態度の育成に努めている。
3. 地方創生のエンジンとなって三重県の新時代を切り開くことのできる人材を「三重創生ファンタジスタ」として育成するとともに、インターンシップの卒業要件化を全学部で決定するなど、三重県全体をフィールドとした教育の実施と地域社会に必要とされるリーダー人材の育成に取り組んでいる。
4. 学部・研究科の機能強化のため、第3期中期目標期間中に、教育学研究科では学校現場を牽引するリーダーを養成する教職大学院を設置、生物資源学部では生物圏生命化学科と海洋生物資源学科を設置、地域イノベーション学研究科では社会イノベーションユニットを設置、工学部では総合工学コースを設置している。
5. 総合大学の強みと中規模大学の機動力を活かした多分野融合型研究を活性化するため、分野横断的な最先端研究や特定分野の独創的研究等を推進する研究グループを「卓越型リサーチセンター」として認定して研究スペースや研究資金の支援を実施し、2017年度には7億円を超える外部研究資金を獲得するなど、顕著な成果を挙げている。
6. 自治体や企業との連携に大きな成果を挙げており、自治体とのプロジェクト実施件数を大幅に増加するとともに、中小企業との共同研究件数では全国のトップクラスに属するなど、地域社会とともに歩む姿勢を貫いている。
7. 「基本的な目標」にある「地域に根ざす」をモットーに、地方活性化の中核的拠点形成として、「地域イノベーション推進機構」の設置をはじめ、地元企業や自治体と大学をつなぐハブ機能として「地域拠点サテライト」を県内4地域に設置するなど、大学発の地域イノベーションの創出に向けて、学内から学外へのベクトルを強化し、三重県

全域をフィールドとした教育研究の展開（「点」から「面」へ）に取り組んでいる。

8. 環境先進大学として様々な環境活動に取り組んでおり、学生と教職員が連携したサステイナブルキャンパス活動やスマートキャンパス実証事業、外部資金を活用した省エネ改修により、2019年度には2015年度比8.5%のエネルギー使用量削減に成功し、これらの取組は学外から高い評価を得ている。

[個性の伸長に向けた取組（★）]

- 「三重創生ファンタジスタ」の資格を認定する副専攻制度を展開しており、2017年度から2019年度にかけ18の授業を開講し、2019年度には3,345名の学生が受講している。2018年度からはCOC+参加校でも順次開始しており、現在県内12高等教育機関で実施されるなど、地域に貢献する大学として、「三重創生ファンタジスタ」の養成をとおして三重県の文化や産業を結んで地域創生を担う人材の育成に尽力した。
(関連する中期計画 1-1-2-3)
- 日本での就職を希望する外国人留学生のためのインターンシップ支援事業を実施した。インターンシップに参加する留学生に対し、ビジネス日本語講座を開講し、受講を必須要件とした。インターンシップ受入先の企業等にはアンケートを実施し、インターンシップ受入側のニーズ等を把握することで、本学とインターンシップ受入先の企業等が協働して留学生を育成する体制を整えた。2018年度の留学生を対象としたインターンシップの参加留学生数及び受入企業数が、前年度3名、2企業から29名、12企業に増加するなど、地域圏大学として、企業と協働し地域の国際化に寄与した。
(関連する中期計画 1-3-1-1、4-1-3-1)
- 特色ある研究分野を発展させるために新たなリサーチセンター制度として「卓越型リサーチセンター」を開始し、本学として特に重点的に取り組む研究に対し、研究費の配分や研究室等の貸与など重点的に支援しており、認定された6センターでは、工学系・医学系・生物系で多様な分野において最先端の研究を行っており、本学の個性を伸長させている。(関連する中期計画 2-1-1-1)
- 三重県内4地域にサテライト（地域拠点）を設置し、研究成果を社会に公表するセミナー・講演会の実施や共同研究、受託研究による商品・システム開発、自治体の政策立案につながる活動を行っている。(関連する中期計画 2-1-2-2)
- 教員、URA、事務職員等の産学連携スタッフが中小企業との共同研究増加のための打合せ、技術相談、関係者間での調整、本学教員が研究代表者として新たに開始する中小企業との共同研究を対象に助成支援を行う「中小企業との共同研究スタートアップ促進支援事業」等の取組により、中小企業との共同研究数は2013年度の100件から2018年度の209件まで増加し、2021年度までの達成目標としていた200件を達成した。(関連する中期計画 2-1-2-2)

[戦略性が高く意欲的な目標・計画（◆）]

- 学部学生の地元企業への就職率、三重県における小学校教員採用占有率及び教員就職率を増加させる。(関連する中期計画 1-3-1-2、1-3-1-3)
- 産学官連携活動等を推進するために、研究成果を社会に公表（セミナー、講演会等）するとともに、三重県内4地域にサテライト（地域拠点）を設置し、共同研究、受託研究による商品・システム開発や自治体の政策立案を行う。特に中小企業との共同研究については、平成25年度の100件を、平成33年度までに国内最高レベルの200件へと倍増させる。(関連する中期計画 2-1-2-2)

- 世界で活躍できるグローバル人材を育成するために、在学中に海外留学や国際会議などで海外へ派遣するための海外渡航支援制度や、ダブルディグリープログラムをはじめとしたアジアを中心とする海外からの留学生受入れプログラムを見直し、海外渡航学生数については入学定員の20%とし、受入留学生数については第2期中期目標期間の平均に比べ10%増加させる。(関連する中期計画 4-1-1-1)

Ⅱ. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化

1 教育に関する目標

(1) 1-1 教育の内容及び教育の成果等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-1-1	<p>本学では、これまでも、さまざまな意見を本学の教育に反映させるため、学内だけでなく卒業・修了生、卒業・修了生を受け入れた事業所等に対し教育満足度調査を実施し、本学が提供する教育に対する満足度を調査している。また、JABEE（日本技術者教育認定機構）やモデル・カリキュラム等国内外の各種指標との比較を通して、各分野での教育の質の保証について検証してきている。こうした検証作業に加えて、第3期においては、初年次の教養教育から専門教育に連続する体系的なプログラムとしての学士課程教育を展開するとともに、<u>本学の教育目標である「4つの力」の修学達成度を多面的（質的・量的）に評価する方法を開発し、その質とレベルを継続的に検証する。</u></p>
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	<p>学習管理システム（Learning Management System:LMS）である三重大学Moodle（以下「Moodle」）のアクセス数については、2020年度が1億1,907万件、2021年度1億2,720万件となり、2019年度の3,635万件と比較し、それぞれ3.27倍、3.50倍となっており、大きく向上した。新型コロナウイルス感染症による緊急事態に対し、早急に全ての授業をオンライン授業に移行できたのは、これまでMoodleを全学的に浸透させる取組を行ってきたこそその成果であり、第3期中期目標期間を通じてMoodleを活用した学習は拡大しており、自律的・能動的な修学が飛躍的に浸透し、優れた実績を上げている。</p> <p>さらに、Moodleの利用状況等の学修データを本学独自のラーニングレコードストア（LRS）に蓄積するとともに、LRSのダッシュボード機能により学生・指導担当教職員へ情報提供できるようにLRSシステムの構築を進めた。（計画1-1-1-2）</p>
---	--

○特色ある点

①	<p>本学の教育目標である「4つの力」の修学達成度を多面的（質的・量的）に検証するために、既存の「4つの力」ルーブリックに加え、アセスメント・ポリシーに基づくチェックリスト及び学生の成績に応じ「4つの力」がチャートで可視化される「修学達成度可視化システム」を導入した。</p> <p>上記により、教員が学生の修学達成度をより多面的に把握して授業改善に活用するほか、学生自身が修学達成度を確認し、能動的に修学できる体制を整備するなどし、より魅力ある教育の提供と質保証に向けた取組を推進した。（計画1-1-1-2、1-1-1-3）</p>
---	---

《中期計画》

中期計画 1-1-1-2	学生の自律的・能動的な修学を支えるために、三重大学Moodle（eラーニングシステム・授業のためのグループウェア・コミュニティツール）の全学的な展開を推進するとともに、修学達成度可視化システム及び三重大学eポートフォリオ・システム（電子化された学習成果物や学習履歴データ等を記録するシステム）を連動させ、修学PDCAサイクルとしての機能を強化する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 三重大学Moodleの全学展開を推進するため、引き続きFDや研修会を開催する。	<p>新型コロナウイルス感染症に伴い、本学では2020年度前期から全ての授業をオンラインで行うことを迅速に決定した。</p> <p>オンライン授業の実施に当たり、本学では学習管理システム（Learning Management System:LMS）である三重大学Moodle（以下「Moodle」）を全面的に活用しており、ほとんどのオンライン授業をMoodle上で受講できるように整備した。</p> <p>また、オンラインでも各教員の授業の質を維持・向上するために、オンライン授業用「Moodle活用マニュアル」を作成し、全教員に配布したほか、オンラインを活用したMoodleに関するFD・研修会（2020年度3件、2021年度4件）を開催した。</p> <p>上記の取組により、Moodleのアクセス数については、2020年度が1億1,907万件、2021年度1億2,720万件となり、2019年度の3,635万件と比較し、それぞれ3.27倍、3.50倍となっており、大きく向上した。新型コロナウイルス感染症による緊急事態に対し、全ての授業を早急にオンライン授業に移行できたのは、これまでMoodleを全学的に浸透させる取組を行ってきたこそその成果であり、第3期中期目標期間を通じてMoodleを活用した学習は拡大しており、自律的・能動的な修学が飛躍的に浸透し、優れた実績を上げている。（別添資料1-1-1-2-a）</p>
(B) 教学システムの一体的運用に係る作業内容と進め方、具体的な実践事例の共有化を進め、学生の自律的・能動的な修学を支える学習支援及び教学システムの全学的な展開の強	<p>先述のとおり、本学ではほとんどのオンライン授業をMoodle上で受講できるように整備したことで、Moodleでのオンライン授業の受講やレポート提出が恒常化するなどMoodleの全学展開が進捗した。</p> <p>そのため、計画当初はMoodleと修学達成度可視化システム、成績評価システム等との連動を想定していたが、それよりも</p>

<p>化を図る。また、修学PDCAサイクルと成績評価システムとの一体的運用による学習支援及び教学システムの機能を強化し、修学達成度の可視化システムを活かした自律的・主体的な修学の確立と定着を図る。</p>	<p>Moodle上の学修データを活用した方が学生の学修環境の強化に効果的であることが見込まれたことから、<u>Moodleの利用状況等の学修データを本学独自のラーニングレコードストア(LRS)に蓄積するとともに、LRSのダッシュボード機能により学生・指導担当教職員へ情報提供できるようにLRSシステムの構築を進めた。</u></p> <p>加えて、教育担当理事の直下である「高等教育デザイン・推進機構」に「教学システム部門」を設置し、各種教学システムの一体的運用を全学的に行っている。</p> <p><u>また、「修学達成度可視化システム」については、全ての学生が自身の成績に応じて、本学の教育目標である「4つの力」の習得度合いが可視化され、確認できるように整備した。これにより、学生自身がどの力が伸びているか、足りていないかなどを確認し、自律的・能動的な学習に活用できるほか、教員による学生の指導にも活用できるようになった。</u></p>
--	--

<p>中期計画 1-1-1-3</p>	<p>本学教育目標である「4つの力」の修学達成度を多面的（質的・量的）に検証するため、さらには、教育課程の出口における教育の成果（アウトカム）を具体化し保証するために、「授業アンケート/学びの振り返りシート」による評価に加え、アセスメント・ポリシー（学修成果の評価について、その目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法）を明確にするとともに、パフォーマンス評価を導入し、「4つの力」のルーブリック（成績評価基準）を策定するなど、知識やスキルの総合的な活用力を評価する方法を開発・改善する。</p>		
<p>中期目標期間終了時 自己判定</p>	<p>【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている</p>	<p>4年目終了時 判定結果</p>	<p>【2】中期計画を実施している</p>

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 全学のアセスメント・ポリシーの原案を各部局への意見照会を経て確定させ、本学ホームページにて公表する。また、「学びの振り返り/授業改善のためのアンケート」による評価内容がどのような仕組みを経て授業及びカリキュラムの改善にどのように反映されるかについて、アセスメント・ポリシーに記載されているか確認する。</p>	<p>2020年度に、全学及び全ての学部のアセスメント・ポリシーとアセスメント・チェックリストを策定し、教育活動の改善と内部質保証システムを機能させるための整備を行った。(別添資料1-1-1-3-a~1-1-1-3-f)</p> <p>策定したアセスメント・ポリシーについては、本学ウェブサイト上で公表している。(別添資料1-1-1-3-g)</p> <p>また、<u>全学部のアセスメント・チェックリストには、「学びの振り返り/授業改善のためのアンケート」の結果をどのように活用していくか記載しており、このチェックリストに基づいて点検を行うことで、継続的にカリキュラムの改善に活用していく仕組みが作られた。</u></p>
<p>(B) 2020年3月に、パフォーマンス評価を全学的に推進するため「ルーブリック作成ワークショップ」及び全学FD・SD「教育の質保証の課題～教学マネジメントの視点」を開催する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったため、「4つの力」ルーブリックを授業等で活用できるよう、作成したガイドブックを基にオンデマンド型のFD等を開催して広く教員に周</p>	<p><u>複数の学部授業で実際に行われたルーブリックを活用したパフォーマンス評価の実践事例を収集し、分析を行った。</u></p> <p>これらの分析結果も踏まえ、全学FD研修会「ルーブリック評価ワークショップ」(2021年9月27日、参加者53名)を実施し、以前に作成した教員向け「学習評価ガイドブック」を基に、各教員が担当する授業におけるルーブリックを作成した。各教員は、ルーブリックの作成を通して、それぞれの授業が設定した到達目標とそれを評価する方法の検討を行っており、これらの教員の意見を踏まえ、ブラッシュアップを行った。(別添資料1-1-1-3-h)</p>

<p>知を行うとともに、実際に授業で使用した教員の意見を踏まえ、ブラッシュアップを行う。</p>	
--	--

<p>小項目 1-1-2</p>	<p>本学はこれまで、幅広い教養と専門領域の学究を通して、「感じる力」、「考える力」、「コミュニケーション力」、それらを総合した「生きる力」で構成する「4つの力」を養成するために学士課程教育の拡充に努めてきた。教養教育の重要性の認識に基づき、教養教育機構を立ち上げ、「スタートアップ・セミナー」に加え、「教養ワークショップ」を全学必修科目として位置づけている。さらに、国際インターンシップや地域をフィールドとする授業、国際性を活かしたカリキュラムや実践型カリキュラムの実施等、各学部や研究科の特性を踏まえた学士課程及び大学院課程のカリキュラムを展開している。第3期においては、さらに組織的な教育・研究指導体制を確立し、三重県の文化や産業を結んで地域創生を担う人材を育成するプログラム、さらには、学際的・総合的視野をもち国際的にも活躍できる高度な専門職業人を育成するプログラムなど、本学の強みや特色を生かした学士課程及び大学院課程カリキュラムに改善し全学的に展開する。</p>
----------------------	---

《特記事項》

○優れた点

<p>①</p>	<p>教養教育における前期集中型英語カリキュラムについて、継続的に検証・改善しており、第3期中期目標期間に入ってからTOEIC IPテストのスコアの伸びはおおむね上昇し続けている。具体的には、第3期中期目標期間の初年度である2016年度は入学時4月と前期7月のスコアの差が平均47点だったものが、2020年度には平均84点となり、さらに第3期中期目標期間の最終年度である2021年度には平均125点に伸びており、大きな成果が得られた。（計画1-1-2-1）</p>
<p>②</p>	<p>Society5.0の実現に向けICT教育や数理・データサイエンス教育の発展に寄与し、また地域の関係機関や企業との教育研究拠点となり地域創生に貢献することを目的として、2020年4月から「数理・データサイエンス館」（CeMDS）を開館した。2020年度には、CeMDSにて、本学地域イノベーション学研究所・株式会社EBILAB・三重県総合博物館が連携し、データサイエンティスト育成プログラム2020として、学生が自分たちで課題を決め、データ分析を行い、解決策を提案する「PBL型データサイエンス教育」を行った。（計画1-1-2-2）</p>

○特色ある点

<p>①</p>	<p>従前の「スタートアップ・セミナー」と「教養ワークショップ」の授業内容を見直し、2020年度から、上記の発展形となる「スタートアップPBLセミナー」「教養セミナー」を開講した。これらを実施した成果についての検証を行い、その結果を本学ウェブサイトで公表したほか、2020、2021年度の教養セミナー受講者の成果を綴じ込んだ『書評集』、『優秀書評集』の刊行、「スタートアップPBLセミナー」及び「教養セミナー」の成果報告を含む『三重大学教養教育院 自己点検・評価書』の刊行、教養教育シンポジウム2021の開催、教養教育の7年間の実績をより詳細に報告した『三重大学教養教育の軌跡 ー理念・カリキュラム・組織ー』の刊行等、地域社会に対して教育成果を積極的に発信した。（計画1-1-2-1）</p>
----------	--

《中期計画》

中期計画 1-1-2-1	自律的・能動的修学力を高め、「4つの力」を育成するために、教養教育では、「読む・書く・話す・聞く」活動を有機的に関連づけようとするスタートアップ・セミナー及び教養ワークショップなどのアクティブ・ラーニング・プログラムを推進し、その成果を地域社会に向けて発信する。また、世界的な視野や多様な個別文化に対する洞察力を育成するために、学部学生全体の英語力を増進させるとともに国際理解などの科目群を充実させる。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 従来の「スタートアップ・セミナー」「教養ワークショップ」を新たな内容構成のもとに「スタートアップPBLセミナー」「教養セミナー」としてスタートさせる。	<p>従前の「スタートアップ・セミナー」について、PBLセミナーを全面的に実施する形に授業内容の見直しを行い、同じく「教養ワークショップ」については、ピア評価をより強化する形で授業内容の見直しを行った。</p> <p><u>これらを踏まえ、2020年度から教養教育科目として、上記の発展形となる「スタートアップPBLセミナー」「教養セミナー」を開講した。</u></p> <p>科目の内容を見直した結果、2時間以上授業外学修に費やした学生の割合について、「スタートアップPBLセミナー」においては、2019年度は21%だったが、2020年度は45%を占めた。また、「教養セミナー」においては、2019年度は32%だったが、2020年度は40%に増加した。</p>
(B) 新しいカリキュラムの成果について、引き続きホームページ等を通じて地域社会に向けて発信する。また、2020年度にスタートする「スタートアップPBLセミナー」「教養セミナー」の成果を検証するとともに、カリキュラムの成果について、ホームページ等を通じて地域社会に向けて発信する。	<p>「スタートアップPBLセミナー」「教養セミナー」について、本学教養教育院に設置された「スタートアップPBLセミナー部会」「教養セミナー部会」を中心に、新たな構成内容に基づく授業の計画、実施準備、各授業回における実施報告、授業や指導上の課題・改善点等についての検証等を行った。</p> <p><u>上記の検証結果に基づき実施したカリキュラムの成果については、下記のとおり本学ウェブサイト上で公表している。</u></p> <p><u>・「スタートアップPBLセミナー」については、成果を基に授業の概要及び共通テーマについて整理を行い、従前から公開している授業紹介ページを更新した。(別添資料1-1-2-1-a)</u></p> <p><u>・「教養セミナー」についても同様の整理を行ったほか、各年度の受講者にアンケートを取り、よく読まれている新書等の紹介を行った。(別添資料1-1-2-1-b)</u></p>

	<p><u>また、2015年度の科目設置以降2021年度に至るまで、教養セミナー受講者全員の成果を綴り込んだ『書評集』を刊行するとともに、地域社会への発信を目的として、教養セミナーの日本語授業全37クラスからそれぞれ最優秀書評を選抜・編纂した『優秀書評集』を刊行し、教養教育院公開講座等において配布してきた。</u></p> <p><u>「スタートアップPBLセミナー」及び「教養セミナー」の成果報告を含む『三重大学教養教育院 自己点検・評価書』を2021年9月に発行し配布するとともに、2021年11月27日には、教養教育シンポジウム2021を開催し、「スタートアップPBLセミナー」及び「教養セミナー」の成果を含む教養教育の実績報告を行った。シンポジウムには、学内から52名、学外から42名の参加者があり、地域社会に成果を発信した。さらに、「スタートアップPBLセミナー」及び「教養セミナー」の成果を含めた教養教育の7年間の実績をより詳細に報告した『三重大学教養教育の軌跡 ー理念・カリキュラム・組織ー』を2022年3月に刊行し、地域の図書館を含め広く配布した。</u></p>
<p>(C) 英語前期集中型カリキュラム、英語特別プログラムにおける効果的な授業の進め方については、教養教育院外国語教育推進室での検討を継続するとともに、TOEIC IPテストでその成果を検証する。</p>	<p>2014年度以前の旧カリキュラムでは前期3コマ、後期3コマ開講していた1年次必修の英語科目を、2015年度から開始した前期集中型英語カリキュラムでは前期4コマ、後期2コマとし、集中的な学修によって英語力を伸ばすことと、大学生として自ら学修する習慣を身につけさせることを目指した。その結果、TOEIC IPテストのスコアに関しては、旧カリキュラムでは1年間かけて（入学時4月と後期1月の受験）平均39.6点の伸びであったのに対し（2012～2014年度）、新カリキュラムでは半年間（入学時4月と前期7月の受験）で平均70点の伸びが見られ（2015～2021年度）、新カリキュラムの成果が確認できた。なお、<u>前期集中型英語カリキュラムについては、継続的に検証・改善しており、その結果、第3期中期目標期間に入ってから</u>のTOEIC IPテストのスコアの<u>伸びはおおむね上昇を続けている。具体的には、第3期中期目標期間の初年度である2016年度は、入学時4月と前期7月のスコアの差が平均47点だったものが、2020年度には平均84点となり、さらに第3期中期目標期間の最終年度である2021年度には平均125点に伸びており、大きな成果が得られた。</u></p>

中期計画 1-1-2-2	地域（三重県）という具体的なフィールドに即した思考力や問題発見・解決能力を育成するために、三重県の再発見につながる科目や防災・減災についての理解を深める科目など、教養教育における地域理解科目群の内容を拡充する。また、専門教育においても、地域の課題やニーズを反映した体系的な専門カリキュラムを構築するとともに、その成果について継続的に評価・検証する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
該当なし	<p>全学的にICT教育と数理・データサイエンス教育の推進を行った。授業科目では、2019年度の教育内容の検討結果を基に、教養科目「情報科学基礎」にデータサイエンス教育の内容を盛り込んで実施した。さらに、2021年度からは、同科目を発展させる形で、データサイエンス教育の強化を目指し内容を充実させた科目「データサイエンスⅠ」を開始したほか、2022年度から更に専門的な科目「データサイエンスⅡ」を開始することを決定するなど、授業科目の充実を図っている。</p> <p><u>また、本学のSociety5.0の実現に向けICT教育や数理・データサイエンス教育の発展に寄与し、また地域の関係機関や企業との教育研究拠点となり地域創生に貢献することを目的として、2020年4月から「数理・データサイエンス館」(CeMDS)を開館した。</u></p> <p><u>2020年度は、CeMDSにて、本学地域イノベーション学研究科・株式会社EBILAB・三重県総合博物館が連携し、データサイエンティスト育成プログラム2020として、学生が自分たちで課題を決め、データ分析を行い、解決策を提案する「PBL型データサイエンス教育」を行った。同プログラムでは、まず、Matterportを用いて三重県総合博物館の3D空間撮影を行い、バーチャル展示空間を構築した。そして、閲覧者の展示物ごとの滞在時間、移動距離、フロアの周回率等のデータを基に、Python、Power BI等のツールを用いて可視化・分析を行うことで、個々の訪問者の行動パターンを「情報」として最適化して提案することができるプログラムを構築することができた。これら実践を通じたデータサイエンティストの育成に取り組んだ。このPBL型教育プログラムで得られた知見を基にしてCeMDSの設備や人的体制を強化し、学内外のビッグデータ活</u></p>

	<p>用や体験型ICTの中核拠点形成を進めている。(別添資料1-1-2-2-a、1-1-2-2-b)</p>
--	--

<p>小項目 1-1-3</p>	<p>本学では、これまでも、少人数のグループによる問題探究を中心とする「PBLセミナー」やプレゼンテーション型の授業などアクティブ・ラーニング型の授業科目の充実に力を注いできている。</p> <p>また、PBL（問題発見解決型学習）型の授業の実施に当たっては、学生向けの学習ガイド、教員に対しては、開講のガイドラインや実践例を含む手引きを作成し、授業としての質の保証や改善にも取り組んできている。さらには、「キャリア・ピアサポーター資格教育プログラム」や「障がい学生支援教育プログラム」を立ち上げ、学生が学生の生活や修学を支援する制度を構築してきている。第3期では、こうした取組を継続するとともに、教育目標である「4つの力」や自律的・能動的な学修の姿勢と行動の形成に向けて、修学の工程表として機能するシラバスを策定する。また、問題発見・課題探究を授業の中核に位置づけるアクティブ・ラーニング型の授業形態や指導方法を改善し、全学展開を促進する。さらには、教育の質を向上させる授業方法を改善するために、学部や大学院横断的なFD（ファカルティ・ディベロップメント）を実施し、教育内容や教育方法を検証する。</p>
----------------------	---

《特記事項》

○優れた点

<p>①</p>	<p>本学におけるPBLセミナーの開設数は、2020年度44科目、2021年度40科目と、目標としている平成27年度比の2倍（24科目）を大きく上回っており、第3期中期目標期間中の平均は29件／年となった。（計画1-1-3-1）</p>
----------	--

《中期計画》

中期計画 1-1-3-1	学生の自律的・能動的な学修を促進するために、教養教育及び専門教育を通じて、PBLセミナーの開設数を平成27年度比2倍以上にするなど、アクティブ・ラーニング型の授業を拡充する。また、専門教育においても英語eラーニングシステム等の主体的修学をサポートするプログラムの活用を促進する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 教員を対象とする調査の結果、「PBLを現在授業に取り入れていない」と回答した教員は、着任5年以下の階層が多かった。ただし、PBLを実施していない教員の約8割がPBLに関心があり、その半数近くが「やってみたい」と回答した。特に着任5年未満では6割以上が「やってみたい」と回答した。</p> <p>上記調査の結果を基に、PBLセミナーのさらなる拡充に向けて、教員に対する支援の充実に取り組む。</p>	<p>2019年度に実施した教員アンケートの結果に基づき、PBL型授業に意欲を示す教員を支援するために、2020年度には、PBLの実践をまとめた事例集を本学ウェブサイト（学内限定）に公開し、教職員に共有した。また、2020年度に開講したPBLセミナーについて、教員の教育力の改善や向上のため、教員相互の授業参観を行い、延べ13名が他の教員の授業を参観した。さらに、後期開講PBLセミナー19科目のうち17科目において、オンラインでのPBLセミナーの公開を行った。</p> <p>2021年度には、本学ウェブサイト上にPBLセミナーの公開と検証に関するページを作成し、他の教員のPBL授業を閲覧する機会を提供するとともに、授業の質の向上を促している。(別添資料1-1-3-1-a)</p> <p>また、PBLセミナーの開講等、意欲的な教育実践に対する支援制度として、2020年度に開講する41のPBLセミナーに対して、奨励金として1授業当たり3万円の奨励金を交付し、PBL教育の実践に対する支援・充実を図った。</p> <p>上記の取組の結果、<u>本学におけるPBLセミナーの開設数は、2020年度44科目、2021年度40科目と、目標としている平成27年度比の2倍(24科目)を大きく上回っており、第3期中期目標期間中の平均は29件/年となった。</u></p>

(2) 1-2 教育の実施体制等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-2-1	<p>本学では、平成26年4月、全学的な教養教育の責任体制を明確にした「教養教育機構」を立ち上げ、全学の学生が共通に履修する「共通カリキュラム」と各学部の理念に基づく「目的別カリキュラム」を展開している。また、本学独自の取組として「三重大学教育GP（優れた取組）」制度を継続して実施するとともに、公募のヒアリングや成果発表会を全学FDとして実施してきている。第3期では、こうした取組をさらに充実するために、全学の教育カリキュラムの開発や実施に責任を有する教育会議、高等教育創造開発センターの機能を強化し、全学的で組織的な教学マネジメントシステムを確立・推進する。</p>
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	<p>教育会議、地域人材教育開発機構、教養教育院、附属図書館、学生総合支援センターや総合情報処理センター等を含めた大規模な組織再編を行い、2021年4月1日に「高等教育デザイン・推進機構」、「学生総合支援機構」、「情報教育・研究機構」を設立した。（計画1-2-1-2）</p>
---	--

《中期計画》

中期計画 1-2-1-2	学士課程教育及び大学院課程教育における先導的な教育実践とその評価方法を開発するために、専任の教職員を配置するなど高等教育創造開発センターの組織を強化するとともに、その機能を教育実践及びその評価方法の開発に再編・特化し、全学的な展開を推進する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 教育会議や地域人材教育開発機構、地域人材育成推進会議、教養教育院、附属図書館、国際交流センター、総合情報処理センター等における教育実践及びその評価方法の開発について全学的な展開を一層推進するため、本学における教学実施体制・組織再編を再検討する。	<p>学士課程教育及び大学院課程教育における先導的な教育実践とその評価方法を開発するために、高等教育創造開発センターを2016年度に再編し、「地域人材教育開発機構」を設立し、全学教育組織を強化した。</p> <p>2021年度には、学部・大学院教育の先導的な教育実践と評価方法の全学的な展開に向けて、さらに、第4期中期目標期間に向けて教学マネジメント指針に明示される教育の質保証、教学IR体制の強化等を推進するため、「地域人材教育開発機構」を含めた組織再編を行い、新たな全学体制を再構築した。</p> <p>具体的には、<u>教育会議、地域人材教育開発機構、教養教育院、附属図書館、学生総合支援センターや総合情報処理センター等を含めた大規模な組織再編を行い、2021年4月1日に「高等教育デザイン・推進機構」、「学生総合支援機構」、「情報教育・研究機構」を設立した。</u></p> <p>「高等教育デザイン・推進機構」では、全学における共通教育、教職課程及び学芸員養成課程等資格プログラム、高等教育の開発及びデザイン、学生の受入れ及び入学者選抜方法の開発・実現に関する教育の質保証に向けた取組の推進を行った。</p> <p>「学生総合支援機構」では、学生支援の基本方針、キャリア教育方針及び障がいのある学生の支援に関する基本方針に基づき、三重大学の学生の修学、キャリア教育、就職及び生活等への総合的な支援体制を整備するとともに、学生支援の質保証に向けた取組の推進を行うことにより、充実した学生生活の実現を図った。</p> <p>「情報教育・研究機構」では、各部局等と連携・協働し、本学の情報に係る教育及び研究の推進をするとともに、学術情報資源の収集・提供、情報基盤環境の拡充整備を行った。</p>

(3) 1-3 学生への支援に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-3-1	学生の就学支援、就職支援、留学生支援、障がい学生支援及び学生の生活・健康面での支援に関する取組を強化する。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、修学の継続が困難である正規学生に対し、今後の修学を支援するために「三重大学新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時給付型奨学金制度」を2020年度より新設した。2020年度は申請者数555名中410名を採択し、給付を行った。当該制度は、三重大学振興基金を元に支援する制度であり、2020年5月上旬に制度に係る規程を制定し、申請受付、選考を行い、2020年5月末に給付を行うことで、全国的にもより迅速な給付を行うことができた。(計画1-3-1-1)
②	ピアサポーターの人数は、第3期中期目標期間の6年間を通して、全ての年度で目標値である40名を達成した。特に、2020、2021年度はそれぞれ77名、84名と、目標値を大きく超える人数を輩出することができた。(計画1-3-1-4)

○特色ある点

①	新たな修学支援事業として「食」に対する支援を実施した。本事業は、様々な要因（新型コロナウイルス感染症拡大の影響、生計維持者の死亡や失職又は病気等により就労が困難となったなど）に起因する学生生活や修学環境の変化により、経済的に困窮している学生に対して、三重大学生協が提供するお弁当の食事券（1人当たり1万円の食事券（500円×20枚））を提供する事業である。2021年度に2度募集を行い、1回目は申請者数303名中249名、2回目は申請者数271名中245名を採用した。(計画1-3-1-1)
---	---

○達成できなかった点

①	「学部学生の地元企業への就職率を平成26年度実績と比較し、10%増加させる。」については目標値を達成することができなかった。2020、2021年度については、インターンシップ卒業要件化による県内企業へのインターンシップの拡充や、新型コロナウイルス感染症の影響等により地元志向が進んだ結果、数値としては2019年度より向上したが、求人全体の落ち込み等により目標を達成するまでには至らなかった。(計画1-3-1-2)
---	--

②	<p>「三重県における小学校教員採用占有率を35%にするとともに、教育学部教員養成課程の教員就職率を80%（大学院進学者等を除く）に増加する。」については、いずれも目標値を達成することができなかった。小学校教員採用占有率については、2020年度入試から、学校推薦型選抜地域推薦（三重県全域）を実施しているものの、特に県内の小学校教員採用試験を受験する確率が高い県内出身の入学者が減少していることが要因であった。教育学部教員養成課程の教員就職率については、全国的に教員就職者の減少が続いていることが主な要因として考えられる。（中期計画1-3-1-3）</p>
---	--

《中期計画》

中期計画 1-3-1-1	★	<p>学生生活全般に関わる支援を強化するために、経済的困窮度の高い学生に対する授業料免除及び徴収猶予取扱規程の見直し、学生寄宿舍の整備等、就学支援体制を充実させる。また、障がい学生支援室、学生なんでも相談室等の機能を強化するとともに、留学生政策の基本方針である学生の海外留学及び留学生の受入れに関する取組を推進し、各部局等と連携しながら、留学生、障がい学生を含めた学生の生活（修学）支援を拡充する。</p>		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A)「三重大学における学生支援の基本方針」に基づき、全学的な学生支援を継続して実施する。	<p>「三重大学における学生支援の基本方針」に基づき、下記のとおり学生への支援を行った。</p> <p>①「<u>三重大学新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時給付型奨学金制度</u>」の新設 <u>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、修学の継続が困難である正規学生に対し、今後の修学を支援するために2020年度から設置した。2020年度は申請者数555名中410名を採択し、給付を行った。当該制度は、三重大学振興基金を元に支援する制度であり、2020年5月上旬に制度に係る規程を制定し、申請受付、選考を行い、5月末に給付を行うことで、全国的にもより迅速な給付を行うことができた。</u></p> <p>②授業料免除制度の継続 授業料免除制度を継続実施し、学部生、大学院生ともに、修学支援新制度等の基準を満たす者全員（2020年度延べ1,549名、2021年度延べ1,480名）に基準相応の免除を実施することができた。</p> <p>③三重大学入学特別奨学金制度の継続 入学料の一部を免除する事業（三重大学入学特別奨学金制度）により、大学院生への支援を行うことを決定し、2021年度は10名を採用し、支援を行った。</p> <p>④「<u>学びの継続</u>」のための学生支援緊急給付金への申請受付 文部科学省の実施する「<u>学びの継続</u>」のための学生支援緊急給付金の申請受付を実施し、2020年度は868名を推薦者として日本学生支援機構に推薦した。</p> <p>⑤「<u>学生等の学びを継続するための緊急給付金</u>」の申請受付</p>

	<p>文部科学省の実施する「学生等の学びを継続するための緊急給付金」について申請受付を実施し、2021年度は延べ502名の申請があり、291名を日本学生支援機構に推薦した。</p>
<p>(B) 修学支援新制度、学内ワークスタディを更に充実させる。</p>	<p><u>新たな修学支援事業として「食」に対する支援</u>を実施した。本事業は、<u>様々な要因（新型コロナウイルス感染症拡大の影響、生計維持者の死亡や失職又は病気等により就労が困難となったなど）に起因する学生生活や修学環境の変化により、経済的に困窮している学生に対して、三重大学生協が提供するお弁当の食事券（1人当たり1万円の食事券（500円×20枚））を提供する事業である。2021年度に2度募集を行い、1回目は申請者数303名中249名、2回目は申請者数271名中245名を採用した。</u></p> <p>また、学内ワークスタディを充実させるため、障がい学生支援や国際交流の関連する事業を増加した。経済的困窮学生のみを対象としていた基準を見直し、原則学業成績（前年度までの通算GPA値）のみを対象者の基準とすることで、学内ワークスタディの対象者の増加を図った。</p>

中期計画 1-3-1-2	◆	学生の就職・採用活動の支援のために、就職情報の提供、就職活動やインターンシップに関する支援を拡充し、キャリア教育との連携を図りながら、きめ細やかな就職支援を推進する。特に、人口流出超過状況となっている三重県において、若年層の県外への流出を防ぐため、地域課題に関する授業の展開や地域の自治体及び企業等との各種連携活動を通じて、学部学生の地元企業への就職率を平成26年度実績と比較し、10%増加させる。	
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 学生への就職活動支援として、企業研究会や学内合同企業説明会、インターンシップ企業説明会を継続して実施する。また、学生に自己の職業適性や将来設計について考える機会を提供するため、2020年度から大学生協の食堂に大型モニターを設置し、企業等の紹介広告動画を放映することを決定した(2019年度末時点で35社が参加予定)。</p> <p>2019年度入学生からインターンシップの卒業要件化を導入したため、引き続き受入企業の拡充に向けて取り組む。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、学内合同企業説明会及び企業研究会をオンラインで開催した。学内合同企業説明会は、2020年度は計5日間で企業300社、学生延べ1,643名が参加し、2021年度は計3日間で企業180社、学生延べ698名が参加した。企業研究会は、2020年度は計5日間で企業300社、学生延べ1,670名が参加し、2021年度は計16日間で企業420社、学生延べ1,548名が参加した。</p> <p>その他、三重県内企業の業界別に、仕事に懸ける情熱や働きがい、求める人材像等について講演してもらう「採用者が語るぶっちゃけディスカッション」をオンラインにて開催し、2020年度は、企業22社、学生136名が参加した。</p> <p>オンラインによる公務員業務説明会を開催し、2020年度は官公庁等28団体、学生延べ331名が参加し、2021年度は官公庁等33団体、学生延べ265名が参加した。</p> <p>また、学生に自己の職業適性や将来設計について考える機会を提供するため、大学生協の食堂に大型モニター（デジタルサイネージ）を設置し、企業等の紹介広告動画の放映を始めた。2020年度からはオンライン授業の実施に伴い、学生食堂で流すだけでなく本学のYouTubeでも放映した。参加企業数は、2021年度末時点で、本社を三重県に置く企業の参加については、デジタルサイネージを開始した2020年4月時点（三重県企業21社）より30社増加し、計51社となった。（別添資料1-3-1-2-a）</p> <p>インターンシップの実施については、2019年度から卒業要件化したことに伴い、受入企業の拡充を図った。2021年度末時点で、インターンシップ受入協定を締結した企業数は計70社</p>

	<p>となり、2019年度末時点の46社より24社増加した。インターンシップの拡充については、学生向けライブ配信による「インターンシップ企業説明会」、eラーニング方式での「インターンシップ事前研修会」、「インターンシップ先の探し方講座」の開催、Moodle上でのコース設置、Moodle及び電子メールを活用したインターンシップマッチング等により、コロナ禍においても学生、企業共に多くの方に参加してもらえる仕組みを作り上げることができ、インターンシップを大きく推進することができた。</p> <p>実施方法についても、通常のインターンシップ以外にリモート型、ハイブリッド型のインターンシップを実施し、成功事例として本学ウェブサイトにも掲載し、学生に周知した。</p> <p>(別添資料1-3-1-2-b)</p> <p>インターンシップ実施後には、オンラインで事後研修会を実施し、2020年度は全9回で受入企業11社21名、学生136名、2021年度は全8回で受入企業19社25名、学生397名が参加した。</p>
<p>(B) 学生に県内企業の魅力を伝えるため、引き続き県内企業と協力して対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の企業研究会やオンラインを活用したガイダンス等の実施に取り組む。</p>	<p>(A) にも記載したとおり、オンラインを活用した学内合同企業説明会の開催やオンデマンド配信、「採用者が語るぶっちゃけディスカッション」、公務員業務説明会、デジタルサイネージの活用、インターンシップの推進等、様々な方法で県内企業の魅力を伝える取組を実施した。</p> <p>その結果、本学の学部学生就職率については、2021年度には98.4%となっており、コロナ禍の厳しい状況でも高い水準を保っている。</p> <p>上記の取組により、<u>地元企業への学部学生の就職率については、2021年度で35.2%となり、2019年度の30.8%に比べて4.4%上昇した。目標値の44%には達しなかったが、就職率の推移を見ても、本学の取組は学生にとって確実に良い成果が表れていることが分かるため、これらの取組をより一層推進していく。</u></p>

中期計画 1-3-1-3	◆	三重県下に質の高い教員を輩出するために、教員及び教育学部附属教職支援センターの連携による細やかな個別指導等の強化や新たな教育課題に対応したカリキュラムの見直し等を行うことにより、三重県における小学校教員採用占有率を35%にするとともに、教育学部教員養成課程の教員就職率を80%（大学院進学者等を除く）に増加する。また、第3期中期目標期間中に、学校を取り巻く状況や社会情勢、及び国の施策に対応して、教員養成課程の入学定員数の適正規模について検証し、見直す。	
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 教員志向の強い学生の入学を促進するため、2020年度に実施する2021年度入試から志願者に「教員志望確認書」の提出を必須とする。さらに、2023年度以降の後期入試のあり方等について2020年度中に、教授会で議論し、決定する。	<p>2016年度から2019年度の間、毎年度、実績と傾向を分析しており、本学では、①教員志望の意識の高い学生の確保、②入学後の学生に対する教員志向の向上促進を教員就職率向上のための重要な要素と位置付けている。</p> <p>上記を踏まえ、2020、2021年度では下記の対策を実施した。</p> <p>① 教員志望の意識の高い学生の確保</p> <p>2020年度入試から入学志願者の必須提出書類として、「教員志望確認書」を導入し、入試の判断資料とした。「教員志望確認書」については、入試時の提出のみならず、入学後の修学支援資料としての活用も検討している。</p> <p>さらに、2020年度入試から、これまでの学校推薦型選抜地域推薦(南部地域)に加え、学校推薦型選抜地域推薦(三重県全域)を実施している。地域推薦入試の面接では、出身地域の学校に教員として戻る意志が強いことを確認し、教員志望の意識が高い学生を確保できた。</p> <p>また、2020年度に実施した入試委員会実施のアンケートに基づき、数学教育コースの後期日程を廃止し、地域推薦等において多様性のある入学者選抜に振り分けることとした。</p> <p>② 入学後の学生に対する教員志向の向上促進</p> <p>2020年度から、新入生オリエンテーションにおいて、教員採用試験情報とそれに向けた対策・教育ボランティア活動の重要性について、本学教員及び本学部卒業生(現職教員)がオンライン講話を実施した。(別添資料1-3-1-3-a)</p> <p>また、全学年対象の「学びのあしあとの会」を開催し、学生</p>

の教員志望意識を高め、自らの目指す教員像を明確にし、更に学部専門教育の学修を充実させることを目的として、現職教員による講話を行った。(別添資料1-3-1-3-b、1-3-1-3-c)

さらに、2020年10月から、学生の教員志望意欲を高める目的で、「教育ボランティア」の紹介や活動参加の申込みを行うトピックを開設し全学部生に公開した結果、2020年10月以降、延べ約100名の学生が教育ボランティア・アシスタント活動に参加しており、学生の教職に対する理解を向上させることができた。

③その他の取組

教員養成に係る本学の教育の改善を図るため、下記の取組を行った。

- ・オンラインで開催した「学びのあしあとの会」において、三重県の定める教員養成指標を活用した達成度評価を実施した。評価結果としては、模擬授業の拡充等の必要性がうかがわれる結果となった。

- ・三重県教育委員会が策定した「教職に就く者として求められる基礎的な知識や技能」について、各学生の自己評価をMoodle上で行った。

- ・教職支援センターでは、県内教職員と本学教員・学生を対象に「教育の情報化セミナー」を2021年度に2回オンラインで開催し、計233名(うち学生60名)の参加があった。セミナーの動画や資料はMoodleに掲載し、教員・学生がいつでもアクセスし学べるようにした。

これらの取組を実施し、学生の教員志向の意識向上及び、小学校教員占有率、教員就職率の向上を図ったが、小学校教員採用占有率は2020年度21.3%、2021年度18.8%、教育学部教員養成課程の教員就職率は2020年度61.8%、2021年度57.2%となり、第3期中期目標期間における目標値には達しなかった。ただし、上記の「教員志望確認書」や学校推薦型選抜地域推薦(三重県全域)導入の効果は2023年度から現れることが期待できるため、更なる取組も進め、教員輩出数の向上に向けた取組を続けていく。

中期計画 1-3-1-4	<p>本学が実施している「ピア・サポート制度」の充実と活性化を推進するために、学生が各種教育プログラムの支援に当たりながら学生同士のネットワークの構築を推進し、毎年40名以上のピアサポーターを輩出する。また、クラブ・サークル・学生委員会・ボランティア活動等の課外活動を活性化するため、国の財政措置の状況を踏まえ、情報の提供、施設・設備の拡充など支援を強化する。</p>		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 引き続きピアサポーター学生委員会の活動を支援するとともに、ピアサポーター学生委員会による活動を広報するため、大学ウェブサイトにも複数の企画イベントを掲載する。</p>	<p>ピアサポーターの募集に当たっては、キャリア・ピアサポーター資格認定制度及びキャリア教育科目についてメール、掲示及び授業での説明により学生へ情報発信を行うほか、キャリア・ピアサポーター資格取得ガイドの作成や、入学時オリエンテーションでのピアサポーター学生委員会学生によるキャリア・ピアサポーター資格教育プログラムの内容及び申請手続の説明等により、広報活動を行った。</p> <p>日常的には、ピアサポーターによる様々な主体的な学生支援活動に対して、大学として、週1回のミーティングにおける助言等も含め、日常的に支援を行っている。具定例としては、2022年1月に実施した「ピアサポーター学生委員会10周年記念祝賀会」が挙げられる。学生が内容や進行について検討を進める一方で、会場の確保や関係教職員やOB・OG等に対する参加案内、ノベルティグッズの発注等の支援を本学教職員で行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響でピアサポーター学生委員会の活動が制限される中、オンラインを活用し、「新生向け先輩相談会」（6日間、相談人数34人）、新生生に対する「なんでも相談活動」企画、レポートや課題に取り組む学生に対する支援企画「YouTubeライブを用いた「スタディライブ」企画」（動画配信）等を行った。</p> <p>さらに、2020、2021年度のピアサポーター学生委員会の最も大きな活動として、2022年3月に「全国大学ピアサポーター合同研修会（ぴあのわ）」を本学が幹事校として、本学教職員とピアサポーター学生委員会が一体となって全国の大学に向けた研修を実施した。これは、本学のピアサポーター学生委員会が安定した人数と活動の質を確保していることから実施できたことであり、全国の大学に対しても良い影響を与えるこ</p>

	<p>とができた。(別添資料1-3-1-4-a)</p> <p><u>これらの取組の結果、ピアサポーターの人数は、第3期中期目標期間の6年間を通して、全ての年度で目標値である40名を達成した。特に、2020、2021年度はそれぞれ77名、84名と、目標値を大きく超える人数を輩出することができた。</u></p>
--	--

(4) 1-4 入学者選抜に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-4-1	大学全体の目標や再定義されたミッションに基づき、本学が求める人材像としてのアドミッション・ポリシーを再検討するとともに、求める人材を選抜するための入学者選抜方法を改善する。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	<p>「高大連携マッチング」による高校側のニーズに沿った授業の実施</p> <p>高大連携マッチングは、三重県内の高等学校のSSH等、探究的な活動に関連した高校側の希望テーマに沿った講義を実施する本学独自の取組である。本学では、三重県内の高校と毎年11月に高大連携交流会を開催し、今後の進め方や内容についての説明を行っている。2021年度の高大連携交流会の参加高校アンケートでは、14校中13校が満足（満足+ある程度満足含む）と回答している。3月には高大連携推進会議を開催し、各高校とのマッチング調整の結果を1校ずつフィードバックした上で、高校側と授業内容を詳細に調整しており、高校側の需要に最大限対応した授業を展開している。実績としては、2020年度は14高校からの依頼98件に対して成立74件、2021年度は14高校からの依頼95件に対して成立73件と推移しており、毎年度、約3,500名の高校生が参加している。（計画1-4-1-2）</p>
---	---

○特色ある点

①	<p>三重県との高大連携協定に基づく高校と大学との単位互換による高大連携授業を2021年度は全面オンラインで実施した。従来は対面で実施していたため近隣校の高校生のみでの参加であったが、オンライン実施により、三重県内の遠隔地（尾鷲等）の高校生も受講することができた。この点については、他大学から、ほかにない事例としてヒアリング訪問を受けた。（計画1-4-1-2）</p>
②	<p>入学予定者や在学生向けの高校数学の復習教材「数学なんでも相談室」のオンラインコンテンツを強化した。具体的には、従来は対面式で実施していたが、2020年度から新たに動画コンテンツを5本作成し、特に相談の多い「微分」、「積分」、「逆三角関数」について、テーマごとに一つの動画としてまとめ、効率的に学習できるよう編集方法にも工夫を行った。数学なんでも相談室のリメディアル教材については、三重大学学習動画共有プラットフォームにて公開しており、2020、2021年度のコロナ禍において、学内の友人関係の形成や対面での指導が難しい中、推薦入試の入学者や数Ⅲ未履修学生からは、上記の動画視聴コンテンツへの質問が増加し、2019年度以前より学生への相談対応が進んでいる。（計画1-4-1-3）</p>

《中期計画》

中期計画 1-4-1-2	<p>本学の教育・研究資源を高校教育に役立てるため、引き続き高大連携事業（東紀州講座、出前授業、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）・SGH（スーパーグローバルハイスクール）支援、サマーセミナー、大学授業の高校生への開放など）に重点的に取り組むとともに、成果を検証し、南北に長い県の中心に位置する本学と南部・北部地域との双方向の交流手段として遠隔テレビ会議システム等を活かしながら、三重県内の高校生に対し、本学の教育・研究内容について理解が得られるような内容や方法の改善と開発を進める。</p>		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 高等学校からの依頼を受けて学部教員が行っている高校訪問の内容を検証し、志願者確保に繋がるような案内、企画等を実施する。</p>	<p>2019年度の高校訪問等も含めた高大連携事業の内容について、高大接続部門会議（2019年11月29日）で総括を行い、高校からの要望に基づく大学教員の調整といった高大連携活動における問題点等を整理し、次年度の高大連携事業を計画した。2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインを活用した大学説明会や南部地域推薦入試入学者向けの講義等の企画を計画・実施した。</p> <p><u>特に他大学からも注目された取組としては、三重県との高大連携協定に基づく高校と大学との単位互換による高大連携授業を2021年度は全面オンラインで実施した点である。従来は対面で実施していたため近隣校の高校生のみの参加であったが、オンライン実施により、三重県内の遠隔地（尾鷲等）の高校生も受講することができた。他大学（静岡大学）から、ほかにない事例としてヒアリング訪問を受けた（2022年1月7日）。</u></p>
<p>(B) 地域拠点サテライトを活用しての高等学校生徒の保護者、教諭等を対象とした大学説明会を開催する。</p> <p>高大連携交流会、高大連携推進会議を継続的に開催し、高等学校のニーズに対応したマッチングを行った授業について、</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた地域サテライトの活用や留学生との交流は変更となったが、2020年度から全学でのオンライン授業実施方針を受け、高大連携においてもオンラインによる双方向の高大連携授業を実施するとともに、WEBオープンキャンパス、WEB入試相談会、秋のWEB進学相談会をはじめ、個別高校でのオンラインによる大学説明や出前授業、三重県内の高校教員向けのオンラインによる高大連携交流会や、三重県外（静岡県）の高校教員向け</p>

<p>オンラインでの対応を含めた支援に拡大し実施する。</p>	<p>のオンライン入試説明等、オンラインを活用した積極的な入試広報を展開した。</p> <p>特色ある取組として、「高大連携マッチング」が挙げられる。<u>高大連携マッチングは、三重県内の高等学校のSSH等の探究的な活動に関連した高校側の希望テーマに沿った講義を開設する本学独自の取組である。</u></p> <p><u>他大学では、(1) ホームページで大学の所在地及び所在地以外の地域(県)からも申込受付、(2) 各学部で個別受付、(3) 国公立大学共同で開講、などの事例があるが、本学のように三重県内の高校に対し毎年11月に高大連携交流会を開催して今後の進め方や内容についての説明を行い、3月には高大連携推進会議を開催して各高校とのマッチング調整の結果を1校ずつフィードバックした上で、毎年約70件(延べ参加高校生約3,500名超)の高大連携を実施している事例は他大学では見られない取組である。</u></p> <p><u>高大連携マッチングの実績として、2020年度は14高校からの依頼98件に対して成立74件、2021年度は14高校からの依頼95件に対して成立73件と推移している。</u></p>
---------------------------------	--

<p>中期計画 1-4-1-3</p>	<p>本学の教育・研究・社会貢献の実態について、高校生や社会からの理解を深めるために、「大学案内」などの内容や活用方法を改善するとともに、ホームページを活用して、教養教育や専門教育の授業のダイジェストや入学前の補習的内容（リメディアル）を動画配信する。また、オープンキャンパスや大学見学（保護者・生徒）などの入試広報活動に、キャリア・ピアサポーター（学内資格取得者）、大学院生等を活用し、大学生と高校生の交流する機会を提供することや、学生の意見や発想を取り入れた広報活動を拡充するなど、大学の強みや特色、学部や大学院の教育と研究について多角的に情報発信する。</p>		
<p>中期目標期間終了時 自己判定</p>	<p>【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている</p>	<p>4年目終了時 判定結果</p>	<p>【2】中期計画を実施している</p>

○2020、2021年度における実績

<p>実施予定</p>	<p>実施状況</p>
<p>(B) 高校訪問時に説明している「三重大学説明」の動画やWEBオープンキャンパスで作成した模擬授業の動画等を本学ウェブサイトにて動画配信するなど多角的な情報発信を行う。</p> <p>2020年度入学予定者を主に対象にした「数学なんでも相談室」のリメディアル教材について、在学生のニーズも踏まえつつ2020年度以降も継続して新たな動画コンテンツの開発を行いながら、拡充を図る。</p>	<p>入学予定者や在学生向けの高校数学の復習教材「数学なんでも相談室」に関しては、動画コンテンツを5本作成し、特に相談の多い「微分」、「積分」、「逆三角関数」について、効率的に活用できるよう、テーマごとに一つの動画としてまとめ、効率的に学習できるよう編集方法にも工夫を行った。</p> <p>数学なんでも相談室のリメディアル教材については、三重大学学習動画共有プラットフォームにて公開している。(別添資料1-4-1-3-a)</p> <p><u>2020、2021年度のコロナ禍において、学内の友人関係の形成や対面での指導が難しい中、推薦入試の入学者や数Ⅲ未履修学生からは、上記の動画視聴コンテンツへの質問が増加し、2019年度以前より学生への相談対応が進んでいる。</u></p> <p>また、WEBオープンキャンパス用の映像コンテンツとして、各学部の教育・研究内容（模擬授業等）の動画109本をオンラインで公開した。さらに、WEBオープンキャンパスをアカデミックフェア（2020年11月21日）で配信するなど映像コンテンツの積極的な活用を図った。</p> <p>その他、「三重大学説明」動画については、本学の概要や大学での学び、入試情報等を紹介した動画を3本（2020年：1本、2021年：2本）作成し、WEBオープンキャンパスやオンライン進学相談会（受験産業主催）でオンデマンド配信を行った。</p>

2 研究に関する目標

(1) 2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 2-1-1	研究者の自由な発想に基づく基礎研究を発展させ、それぞれの学術分野や学際領域における特色ある研究を推進し、本学を代表する領域においては、世界水準の研究を推進する。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	海外研修等支援については、新型コロナウイルス感染症の影響により渡航が難しくなったため、代替として、国際学会のオンライン開催への参加費を支援するなど、コロナ禍においても研究力の維持・向上を図った。さらに、文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ事業」に採択されたことにより、博士課程学生に対する返済義務のないフェローシップにより研究専念支援を行った。上記の結果、若手研究者への支援件数は、第3期中期目標期間の平均で58.5名となり、目標値である56名を上回り、第2期平均から15%増加した。(計画2-1-1-2)
---	---

《中期計画》

中期計画 2-1-1-2	若手研究者（39歳以下（科研費の若手研究と同じ））による研究と異分野（複数の学部・研究科、学科）の連携研究及び国際共同研究を強化するために、研究支援方法を見直し、特に若手研究者の支援件数を、第2期の平均に比べ、第3期の平均で10%増加させる。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 若手リサーチセンター制度による研究支援を継続するとともに、引き続き若手研究者への支援制度を継続し、支援件数を第3期中期目標期間平均で、第2期平均50.83名の10%増加（目標値56名）を図っていく。	<p>2020年度は若手研究者の海外研修等支援23名、若手研究者支援18名、若手リサーチセンター2名、合計43名の支援を行った。<u>海外研修等支援については、国際学会のオンライン開催への参加費を支援し、若手研究者支援については従来のおおよその順位Aの者に加えてBの者にも支援を行うなど、コロナ禍においても研究力の維持・向上のため、支援に努めた。</u></p> <p>2021年度は、従前の支援に加え、<u>文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ事業」に採択されたことにより、博士課程学生に対する返済義務のないフェローシップにより研究専念支援を行った。これにより若手研究者の海外研修等支援21名、若手研究者支援39名、若手リサーチセンター2名、フェローシップ事業6名、合計68名の支援を行った。</u></p> <p><u>上記の結果、若手研究者への支援件数は、第3期中期目標期間の平均で58.5名となり、目標値である56名を上回り、第2期平均から15%増加した。</u></p>

小項目 2-1-2	研究成果を教育に反映させ、社会に還元するために、地域自治体や産業界との産学官連携活動等を推進する。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」として、本学が持つ世界最高品質の「深紫外LED基板作製技術」による地域創生を自治体や地元企業等と連携しつつ実施した。その結果、世界最高の発光効率を持つ深紫外LEDを実現し、国内外における各種特許の出願・取得等の成果を得て、特許管理や新規ビジネスを主導するベンチャー企業の設立について、2022年8月をめどに検討中である。(計画2-1-2-2)
②	県内の自治体で策定している総合計画・総合戦略等において、本学教職員の審議会等への積極的な参加を進め、県内全29自治体のうち、29の自治体において、2020年度延べ295名、2021年度延べ240名の本学教職員が自治体の政策審議会等に参画し、政策立案を行った。これは、2019年度では、県内全29自治体のうち21の自治体において、延べ134名の参画であったため、大幅に増加した。(計画2-1-2-2)

《中期計画》

中期計画 2-1-2-2	★ ◆	産学官連携活動等を推進するために、研究成果を社会に公表（セミナー、講演会等）するとともに、三重県内4地域にサテライト（地域拠点）を設置し、共同研究、受託研究による商品・システム開発や自治体の政策立案を行う。特に中小企業との共同研究については、平成25年度の100件を、平成33年度までに国内最高レベルの200件へと倍増させる。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 地域拠点サテライトによる研究についての講演会・セミナー等の企画を実施し、共同研究・受託研究の獲得を推進するとともに、地域の課題解決に向け、自治体との政策立案を目指していく。	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中でも、オンラインを活用し、各サテライトでWebセミナーやオンライン講義、地域企業も交えた研究会や座談会等、様々な企画を実施し、研究成果等を社会に還元した。</p> <p>また、サテライトの機能強化のため、2022年度に予定している本学水産実験所の鳥羽市の旧小浜町小学校舎移設と併せて、「伊勢志摩サテライト」を「三重大学伊勢志摩サテライト・伊勢志摩産業振興教育研究センター」として併設することを決定した。移設に当たっては、本学とミキモトグループ3社とで産学連携に関する包括的連携協定を締結しており、学術研究、教育研究、人材育成等を推進し、相互の発展と地域貢献を目指す。</p> <p>さらに、伊賀サテライトでは受託事業（高尾善希・伊賀上野観光協会）によるオリジナルアプリ「時のからくり伊賀上野城下町」の開発（2020年度～）、北勢サテライトでは共同研究（池浦良淳・ジャパンマテリアル）によるアシスト装置の開発（2020年度～）等を行っており、サテライトを活用した商品・システム開発も引き続き進めている。</p> <p>特筆する成果として、<u>県内の自治体で策定している総合計画・総合戦略等において、本学教職員の審議会等への積極的な参加を進め、県内全29自治体のうち、29の自治体において、2020年度延べ295名、2021年度延べ240名の本学教職員が自治体の政策審議会等に参画し、政策立案を行った。2019年度時点では、県内全29自治体のうち21の自治体において、延べ134名の参画であったため、地域行政に関わる教職員が大幅に増加した。</u></p>

<p>(D) 地域イノベーション・エコシステム形成プログラムを引き続き推進するとともに、地域における組織的な産学官連携活動を推進する。</p>	<p><u>地域創生に向けて、本学が地域の企業や自治体等との組織対組織による戦略的なプロジェクトを企画・展開する「地域創生戦略企画室」では、地域創生を本気で具現化するための応用展開「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」として、本学が持つ世界最高品質の「深紫外LED基板作製技術」による地域創生を自治体や地元企業等と連携しつつ実施した。その結果、これまで1チップ出力50mWクラスの市場価格が3,000円～1万円と極めて高価である深紫外LEDにおいて、本格的な社会実装に向けた高効率化と低価格化を目指し、世界最高の発光効率を実現した。また、国内において周辺特許の出願14件（うち3件取得済）、海外において出願6件（うち4件取得済）のほか、製造技術の複合プロセス特許や基板（物質）特許出願等の成果を得て、特許管理や新規ビジネスを主導するベンチャー企業の設立について、2022年8月をめぐりに検討中である。</u></p> <p>「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の2021年度の実績確認、社会実装及び最終審査の結果は総合評価「A」であり、深紫外LEDの事業化に向けて、自治体や地元企業等と連携しつつ、具体的なサプライチェーンの構築に向けた取組を行っており、地域企業とLED基板メーカーが連携し、国内外への展開を見据えたビジネスモデルの検討を進めている。（別添資料2-1-2-2-a）</p>
---	---

(2) 2-2 研究実施体制等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 2-2-2	本学を特徴づける研究の水準及び質を維持・向上させるため、研究環境の整備・有効活用や研究の推進を含むマネジメント体制を改善・整備する。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	2021年度科学研究費補助金への申請率は91.6%で、前年度の84.2%を大きく上回り、3年連続で目標値を超えるだけでなく、第3期中期目標期間中で最も高い申請率となった。また、2019年度までにも高い有用性が認められた「科研費アドバイザー制度」を2020、2021年度も継続して実施している。大学全体の採択率が20.9%であったのに対し、科研費アドバイザー制度を活用した者の採択率は46.2%となるなど、引き続き高い成果が見られた。 (計画2-2-2-1)
---	---

○特色ある点

①	2020年度から、積極的な外部資金獲得を促すために、本計画の目標値(科研費申請率80%)を達成した部局に対し、大学全体のパフォーマンスを高める教育・研究活動等への支援を行う経費「三重大学戦略的機能強化費」として予算配分を行った。(計画2-2-2-1)
---	---

《中期計画》

中期計画 2-2-2-1	研究の水準及び質の維持・向上のため、科研費の研究計画調書についてアドバイスをを行う研究費申請書作成支援制度、研究発表に必要な経費を支援する研究論文発表支援制度、科研費に採択されなかった研究者の、次の科研費獲得につながる研究を支援する研究支援制度の更なる改善や、大型研究機器の共同利用を進めており、これらを着実に実施することにより、特に科研費の申請率を80%にする。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 科研費アドバイザー制度、科研費公募説明会、三重大学研究支援事業等の継続実施及び研究支援体制の検証・見直しを行い、引き続き科研費申請率80%以上を達成する。	<p><u>2020年度から、積極的な外部資金獲得を促すために、本計画の目標値（科研費申請率80%）を達成した部局に対し、大学全体のパフォーマンスを高める教育・研究活動等への支援を行う経費「三重大学戦略的機能強化費」として予算配分を行った。</u></p> <p>2020年度に、初めて応募する教職員等を対象に「科研費応募準備説明会」を開催した。2021年度にも同説明会を開催し、学内講師による「研究計画調書を書く時・読む時」「科研費申請と損失回避性」の講演を行い、今後の科研費獲得に向けて教員の意識向上を図ることができた。</p> <p>また、全教職員向けに「科研費公募説明会」を開催し、今後の科研費獲得に向け、教員の意識向上を図ったほか、2020、2021年度ともに、過去に採択された研究計画調書を配布し、研究計画調書作成における更なるスキルアップを図った。</p> <p><u>上記の取組の結果、2021年度科研費への申請率は91.6%で、前年度の84.2%を大きく上回り、3年連続で目標値（80%）を超えるだけでなく、第3期中期目標期間中で最も高い申請率となった。</u></p> <p><u>また、2019年度までにも高い有用性が認められた「科研費アドバイザー制度」を2020、2021年度も継続して実施している。大学全体の採択率が20.9%であったのに対し、科研費アドバイザー制度を活用した者の採択率は46.2%となるなど、引き続き高い成果が見られた。</u></p> <p>さらに、研究支援体制の検証・見直しとして、「科研費アドバイザー制度」利用者にアンケート調査を行った。集計の結果、全員が「参考になった」又は「どちらかといえば参考にな</p>

	<p>った」と回答した。この結果、科研費アドバイザー制度を引き続き実施していくことを決定し、アドバイザーの人数も2020年度16名から2021年度18名に増員した。</p>
--	--

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 3-1-1	地域の自治体、企業、市民等との連携による地域社会への貢献を行う地（知）の拠点としての基盤を強化し、地域に不可欠かつ地域とともに成長する地方大学の理想的な在り方を具現化し、モデルとなり得る教育・研究の取組を推進する。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	本学教育学部の学生が2020年度EDGE-NEXT三重大学授業「日本理解特殊講義（起業マインドの醸成）」を受講して、ビジネスアイデアの創出からビジネスモデルの考案までの手法を学び、授業の最終日のピッチコンテストにて優勝した。この際のアイデアから、学生向けの「学内友人づくりアプリMieet」の開発を企画し、2021年7月にベンチャー企業を設立した。（計画3-1-1-1）
②	みえ防災・減災センターが中心となり、避難所イメージゲーム「ひなんじょ なんナン？」を作成した。本ゲームは、災害が起こった時の避難所での生活をイメージし、「避難所とはどのような場所か、避難所ではどういう課題が起き、それに対してどのような取組がされているか」といった避難所の基本的な知識が楽しく学べることを目的としたカードゲームであり、地域の小学校や放課後児童クラブへの貸出しや、県の職員による防災訓練体験等でのゲームの実施支援を行っている。複数のメディア（テレビ、新聞等）にも取り上げられ、年少時からゲーム感覚で防災意識を高められるコンテンツとして注目されている。（計画3-1-1-3）
③	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の事業である「ジュニアドクター育成塾」に2018年度採択され、2020年度中間評価でS評価（優れた取組状況であり、現行の努力を継続することによって更なる発展が期待される）を受けた。三重県内5つのエリアの特性を生かした取組に加え、SSH校や他大学との連携等、年々実施体制を拡充しており、県内での理数系分野の人材育成拠点として今後の発展が期待されている。（計画3-1-1-5）

《中期計画》

<p>中期計画 3-1-1-1</p>	<p>地（知）の拠点大学による地方創生事業を推進し、三重県の活性化に寄与するため、三重県内4地域にサテライト（地域拠点）を設置し、「三重大学地域戦略センター」を「地域人材育成のハブ」として強化することにより、本学による地域に必要な人材（地域づくり人材、航空宇宙産業を支える人材、プロジェクト・マネジメント（PM）ができる研究開発人材等）の育成機能を補完するとともに、地域企業、地域行政で働く人材に対する教育機能も強化し、次の経営者候補人材、次の行政幹部候補人材の育成を行う。</p>		
<p>中期目標期間終了時 自己判定</p>	<p>【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている</p>	<p>4年目終了時 判定結果</p>	<p>【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている</p>

○2020、2021年度における実績

<p>実施予定</p>	<p>実施状況</p>
<p>(D) 次世代アントレプレナー育成事業（Tokai-EDGE (Tongali) プログラム）は、2021年度の育成事業終了後も企業等に寄附を募り、外部資金の導入活動などを継続して実施する予定である。</p>	<p>次世代アントレプレナー育成事業については、2021年度からJSTのスタートアップ・エコシステム形成支援事業に採択され、外部資金による事業の継続が決まっている。また、企業1社からは寄附金を得たほか、企業から無償での人的支援を受けて、2022年度以降も引き続き事業を継続する予定である。</p> <p>さらに、海外企業のアントレプレナーシップを学ぶ機会として、Amazon Web Services Japanと連携し、教材を作成した。教材は、当初は動画制作の予定であったが、最終的にはセミナー開催の形式とし、今後同セミナーの録画を未受講者にも配信できる形とした。2022年度以降もAmazonと連携したアントレプレナーシップ教育や起業支援を行う予定である。</p> <p><u>特筆すべき成果として、EDGE-NEXT三重大学授業「日本理解特殊講義（起業マインドの醸成）」を通じた学生の起業が挙げられる。この授業は、起業のための基礎知識と方法について起業プランの作成を通じて実践的に獲得することを目的とし、連携先企業から人的支援（無償でのゲストスピーカー、審査員等の協力）を得て実施している。本学教育学部の学生がこの授業を受講して、ビジネスアイデアの創出からビジネスモデルの考案までの手法を学び、授業の最終日のピッチコンテストにて優勝した。この際のアイデアから、学生向けの「学内友人づくりアプリMieet」の開発を企画し、2021年7月にベンチャー企業を設立するまでに至った。（根拠資料3-1-1-1-a）</u></p>

中期計画 3-1-1-3	防災・減災活動を通じた地域の自治体、企業、市民等への貢献活動をさらに充実するため、三重県と共同で設立した「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」の機能を活用し、防災に関する人材の育成・活用、情報収集・啓発、地域・企業支援、および研究成果の社会実装を行う基盤を整備するとともに、社会の情勢に対応してPDCAサイクルを回し、基盤を持続可能な形にするほか、得られた成果を全国に発信する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) みえ防災・減災センターでの防災に関する「人材の育成・活用」「情報収集・啓発」「地域・企業支援」及び「研究成果の社会実装」の4事業を継続して実施する。</p> <p>具体的な取組として、2020年度は三重県の県民参加型予算等も活用し、例えば子供向けの避難所運営ゲームの作成など、より地域のニーズに即した取組を展開していくこととしている。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、新たな生活様式が求められるなか、防災人材の育成などについても、時宜に合った育成方法等の検討を進めていくこととしている。</p>	<p><u>特筆する成果として、2020年度にみえ防災・減災センターが中心となり、三重県等と協力し、避難所イメージゲーム「ひなんじょ なんナン？」を作成した。本ゲームは、災害が起こった時の避難所での生活をイメージし、「避難所とはどのような場所か、避難所ではどのような課題が起き、それに対してどのような取組がされているか」といった避難所の基本的な知識が楽しく学べることを目的としたカードゲームであり、地域の小学校や放課後児童クラブへの貸出しや、県の職員による防災訓練体験等でのゲームの実施支援を行っている。複数のメディア（テレビ、新聞等）にも取り上げられ、年少時からゲーム感覚で防災意識を高められるコンテンツとして注目されている。（別添資料3-1-1-3-a）</u></p> <p><u>加えて、避難所の基本的な知識を学ぶことができる防災DVD教材「なんナンちゃんと「防災と避難」を学ぶ～みんなで過ごしやすい避難所をつくろうよ～」も同時に発表し、避難所への理解を深めるためのコンテンツを充実させた。（別添資料3-1-1-3-b）</u></p> <p><u>貸出しの実績については、カードゲームが2020年度5件、2021年度3件、DVD教材が2020年度5件であった。</u></p>

<p>中期計画 3-1-1-5</p>	<p>地（知）の拠点としての基盤や機能を強化するために、三重県と三重県内高等教育機関で創設に向けて進んでいる「高等教育コンソーシアムみえ（仮称）」の組織基盤の形成及び教育・研究や大学生支援のための各種連携事業において、県内唯一の国立・総合大学としての役割を果たすとともに、地（知）の拠点として地域に貢献するために、本学の授業開放等を推進する組織体制や仕組みを改善し、生涯学習としての学び直しの機会を創出する。</p>		
<p>中期目標期間終了時 自己判定</p>	<p>【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている</p>	<p>4年目終了時 判定結果</p>	<p>【2】中期計画を実施している</p>

○2020、2021年度における実績

<p>実施予定</p>	<p>実施状況</p>
<p>該当なし</p>	<p><u>本学における4つの地域サテライトや県内の高等教育機関との連携により、2018年度から三重県内5つのエリアでジュニアドクター育成塾を実施している。理数・情報分野で高い意欲や突出した能力を有する小学5、6年生及び中学生を対象に、観察実験、研究活動、プレゼンテーションの各講座等年間20回からなる教育プログラムを提供し、三重県教育委員会、市町教育委員会、三重県総合博物館の支援、協力も得ながら、県内における科学人材育成を進めている。本学教育学部においては、授業の一環として学生がメンターとして受講生をサポートしている。</u></p> <p><u>このような取組から、JSTのジュニアドクター育成塾推進委員会による2020年度の間接評価において、県内5エリアの特性を活かした取組であること、SSH校や他大学との連携等の拡充が評価され、優れた取組状況であるS評価を受けた。（別添資料3-1-1-5-a）</u></p>

4 その他の目標

(1) 4-1 グローバル化に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 4-1-1	世界で活躍できるグローバル人材を育成し、国際教育・国際共同研究を充実させるために、地域社会や世界各国の大学との交流活動を活発化させ、海外の大学等との学生と研究者の相互交流を増加させる。
--------------	--

《特記事項》

○特色ある点

①	本学への留学意欲がコロナ禍により低下しないようにするため、協定大学の学生向けにオンライン日本語講座プログラムを開講し、協定大学に提供した。2022年度以降、協定大学の学生向けのオンライン交換留学制度に発展させる見込みである。(計画4-1-1-1)
---	---

○達成できなかった点

①	中期計画に設定した数値目標（海外渡航学生数は入学定員の20%、受入留学生数は第2期平均比10%増加）については、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020、2021年度とほぼ実績がなかったが、どちらの指標も2016年度から2019年度までの全ての年度で目標を達成しており、例年どおりの活動を実施できていれば数値目標を達成していたと考えられる。(計画4-1-1-1)
②	海外からの研究者招へい制度を構築し海外からの研究者の受入人数を第2期の平均に比べ5%増加させることについては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が継続している外的要因のため、2020、2021年度とほぼ実績がなかった。しかしながら、オンラインを利用した海外研究者による講演会を多数開催した。(計画4-1-1-3)

《中期計画》

中期計画 4-1-1-1	◆	世界で活躍できるグローバル人材を育成するために、在学中に海外留学や国際会議などで海外へ派遣するための海外渡航支援制度や、ダブルディグリープログラムをはじめとしたアジアを中心とする海外からの留学生受入れプログラムを見直し、海外渡航学生数については入学定員の20%とし、受入留学生数については第2期の平均に比べ10%増加させる。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している	

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 学生の海外渡航を促進するため、国際交流協定校からの交換留学生による大学紹介、交換派遣学生や留学体験学生による留学成果発表会、留学相談会及びグローバル化にかかわる識者による講演会等を実施する。また、学生が参加しやすい新たな長短期の海外留学プログラムを開発するとともに、「トビタテ！留学JAPAN」の採択を増やすためのカウンセリングや指導体制を強化するほか、留学を目指す学生の経済的支援のために（独）日本学生支援機構の短期留学支援奨学金等の更なる獲得に尽力する。</p>	<p>2020年度からは、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、学生の海外渡航、留学生の受入れともに制限したため、<u>中期計画に設定した数値目標については、2020、2021年度とほぼ実績がなかった。しかし、どちらの指標も2016年度から2019年度までの全ての年度で目標を達成しており、例年どおりの活動を実施できていれば、順調に数値目標を達成していたと考えられる。</u></p> <p>そのような中でも、学生の留学意欲の喪失や低下を防ぐため、2020年度から、留学に興味を持つ学生を対象に、オンラインで留学や国際イベント情報を共有するための新たなメーリングリストを開始した。これにより、定期的に学内外の国際イベント等の情報を提供するとともに、オンラインウェビナーや奨学金の案内、留学に関する情報を配信している（2021年度末現在、登録者数410名）。</p> <p>さらに、オンラインによる講演会や留学説明会、協定大学との交流会等の新たな取組も開始した。これらには協定校の参加者も含め延べ350名以上の学生が参加し、コロナ禍においても学生が国際交流に関わる多くの機会を提供することができた。</p>
<p>(B) 海外からの優秀な留学生受入を増やすため、ダブルディグリープログラムやコンセクティブディグリープログラムを充実するほか、本学独自の「三重大学大学院研究科に入学する私費外国人特待留学生</p>	<p><u>新型コロナウイルス感染症の影響で交換留学の受入れを中止したことから、協定大学の学生向けにオンライン日本語講座「日本語コミュニケーション」を開講し、延べ81名の学生が参加した。</u></p> <p>また、2020年度から、渡日が困難となった天津師範大学のコンセクティブディグリープログラム学生（19名）に対し、本学国際交流センターの日本語授業のほか、他学部開講の専</p>

<p>制度」を継続して実施する。また、日本語教育科目や留学生と日本人学生と一緒に学ぶカリキュラムを充実する。</p>	<p>門科目や集中講義をオンラインにより科目開放するとともに、プログラムの支援教員らによるオンラインでの教育、進学相談等のサポートを実施した。</p> <p>その他、本学の留学生と日本人学生や静岡県立大学の学生との間でCOIL型交流事業を実施し、コロナ禍においても学生間の国際協働学習を実施することができた。</p>
--	--

中期計画 4-1-1-3	国際的に評価される優れた研究成果を創出するため、また、学内や地域で国際講演会、国際シンポジウムを開催し、地域のグローバル化を推進するため、海外からの研究者招へい制度を構築し海外からの研究者の受入人数を第2期の平均に比べ5%増加させる。		
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 外国人教員短期招へいプログラムは時限付きの事業として開始され2020年度で終了となるが、本事業での成果を更に発展させる新たなプログラムを第4期中期目標期間に向けて再構築し、開始の準備を行う。また引き続き地域と協力しながら、大学と地域のグローバル化に資する様々な取組を実施する。	<p>2016、2017年度は目標基準値（第2期平均の5%増）をクリアしていたものの、2018、2019年度は基準値を下回っていたため、目標達成に向けて、2020、2021年度は各部局5名程度（8部局40名）の受入目標を掲げ、渡日支援（1名25万円）の実施を決定した。さらに、外国人教員短期招へいプログラムについて、実施期間を2021年度末まで1年間延長するなどの改正を実施し、外国人教員の受入れを推進する予定であった。</p> <p>しかし、<u>新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人教員の受入れを大幅に制限せざるを得なかったため、受入人数は、2020年度は5名、2021年度は1名となった。</u></p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大による入国制限が緩和された後速やかに従来の交流ができるよう、各部局にて引き続き国際交流事業の実施や積極的な外国人研究者の受入れの準備を進めている。（別添資料4-1-1-3-a）そのような中、2020年12月には生物資源学研究科において、トレンガヌ大学（マレーシア）との国際シンポジウムを開催し、11名の参加があった。</p> <p>また、現在実施している外国人短期招へいプログラムについて、第4期中期目標期間への継続を決定するとともに、実施要項を見直し、実施に当たっての留意点等を明確化した。</p> <p>地域と連携したグローバル化に関する取組では、2021年度に三重県が中国河南省と実施した友好提携35周年記念事業において、以前から交流があった鄭州大学と大学間協定を締結するセレモニーを行い、国際交流を本格的に開始した。この大学間交流は、地域（三重県と中国河南省）がサポートする新しい取組であり、大学と地域のグローバル化に大きく役立っている。また、2月には、三重県主催、三重大学共催で、本学と鄭州大学の学生によるオンライン交流会を開催し、大学院生中心で文化や技術交流を行った。さらに、同省の河南師範</p>

	<p>大学と本学が共催した「学生とのオンライントークイベント（主催：三重県）」を3回開催し、各回ともに本学学生と河南師範大学の学生が、地域文化や生活スタイル等の地域のグローバル化について議論を行った。</p>
--	--

小項目 4-1-2	国際交流活動により、多様な考え方を理解できる人材を育成し、国際的な連携研究を促進させ、新規研究課題を発見・解決するために、海外の大学との戦略的なパートナーシップを構築する。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	三重大学グローバル化戦略（2015年～2025年）の中間点付近における2021年度当初において、コロナ禍で戦略の更なる見直しが必要と判断し、戦略目標を精査して一部見直しを実施した。また、数値目標に対する指標の定義を統一し、それに伴い、数値目標を新たに再設定した。数値目標の定義を明確にしたため、理念の共有化がしやすくなり、数値目標を達成できる学内環境が整った。（計画4-1-2-1）
---	---

《中期計画》

中期計画 4-1-2-1	地域社会からの要望の強い国・地域にある海外の大学との戦略的なパートナーシップを構築するため、国際戦略本部会議を中心に、国際的な教育・研究活動、国際交流事業、附属病院での国際的医療活動などに対して明確な意思を持った方針・戦略を策定する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 2025年の三重大学グローバル化戦略最終年に向けて、その中に盛り込まれた数値目標の達成と学内における理念の共有化に取り組む。	<p><u>本学の国際戦略本部会議において制定し、実施している「三重大学グローバル化戦略(2016-2025年度計画)」について、コロナ禍で戦略の見直しが必要と判断し、数値目標の定義を明確にした上で目標の見直しを行った。(別添資料4-1-2-1-a) 具体的には、オンラインやオンデマンド技術を用いる国際交流の手法が活用できるようになったため、従来の対面を基本とした戦略の目標に、デジタル技術を活用した目標を盛り込んだ。</u></p> <p>学内における理念の共有化として、デジタル技術活用の流れの加速化等の影響により、当該戦略の目標や戦略についても見直しを行い、また数値目標に対する指標の定義を統一し、理念を共有しやすい状況を作った。</p>

小項目 4-1-3	地域の国際化を支援するため、シンクタンク機能とグローバル人材供給機能を持つ大学への転換を図る。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	三重地域留学生交流推進会議の事業として県内の高等教育機関に在籍する留学生対象の就職に関するアンケートを実施し、回答者のうち日本での就職を希望する学生のデータを簡易データベースとしてまとめ、留学生の地域への就職支援を効果的に実施するシステムを構築した。(計画4-1-3-1)
---	--

○特色ある点

①	三重県の外郭団体である公益財団法人三重県産業支援センターが実施する「令和3年度地域活性化雇用創造プロジェクト」外国人留学生等サポート事業に、本学が参加している三重地域留学生交流推進会議が共催参加し、行政と大学（三重大学）が連携して、留学生の地域への就職支援を実施した。(計画4-1-3-1)
---	---

《中期計画》

中期計画 4-1-3-1	★	地域の国際化を支援するため、三重県下の自治体、企業、地域社会などとの協力を強化し、産業界が必要とする人材や情報などについて、ホームページやデータベース機能などによりデータの共有化を推進するとともに、地域社会と大学の共通した課題に必要な人材育成などの協働を効果的に行える制度を構築する。	
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
(A) 県内企業を訪問し、留学生の就職に関する企業ニーズの調査と就職先の開拓を行う。また、留学生のための就職企業説明会を県内の高等教育機関と共同して継続的に実施するとともに、本学の外国人留学生を対象とする就職活動のマナー講習会（就活セミナー）を開催するなど、国内就職を希望する留学生の活動支援を行う。	<p>留学生の県内就職を促進するために、2020年度にオンラインによるインターンシップを実施するとともに、2019年度までにインターンシップに参加した学生を対象としたアンケートの結果をまとめ、報告した。</p> <p><u>また、三重地域留学生交流推進会議の事業として県内の高等教育機関に在籍する留学生対象の就職に関するアンケートを実施し、回答者のうち日本での就職を希望する学生のデータを簡易データベースとしてまとめ、留学生の就職希望動向の把握や、インターンシップや就職のマッチング情報として活用できるよう、同会議に参加する経済団体と共有を開始した。(別添資料4-1-3-1-a、4-1-3-1-b)</u> これにより、地域の産業界が必要とする人材や情報等を学内外の関係機関・部署と共有することができ、コロナ禍の困難な状況下においても留学生の就職支援や地域のグローバル化推進に資する取組を効果的に実施することができた。またこれらに関する情報共有のツールとして、本学ウェブサイトの国際関連ページの充実も行った。</p> <p><u>国内就職を希望する留学生の活動支援としては、公益財団法人三重県産業支援センターが実施する「令和3年度地域活性化雇用創造プロジェクト」外国人留学生等サポート事業に三重地域留学生交流推進会議として共催参加し、Web合同企業説明会を実施して留学生の地域への就職支援を行った。(別添資料4-1-3-1-c)</u></p> <p>また、就職活動のスケジュールや履歴書の書き方、面接対策等をテーマとした外国人留学生就活セミナーを、2020年度からはオンラインにて実施した。コロナ禍においても留学生の国内就職意欲を維持、向上させることに役立った。</p>

	<p>また、留学生に対する情報発信を強化し、県内の企業で実施した留学のインターンシップ事業活動について、これまで参加した人数、出身国、実施期間、企業先についてまとめ、国際交流センターのウェブサイトに掲載したほか、日本で就職をした本学卒業外国人留学生1名にZoomでインタビューをし、そのインタビュー記事を本学ウェブサイトに掲載した。</p>
--	--

(2) 4-2 学術情報基盤に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 4-2-1	学術情報ネットワーク、学術情報の受発信、学修環境高度化等の学術情報基盤を維持発展させる。
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	<p>大学図書館が実施する情報リテラシー教育に関する図書館情報学関係の文献調査を基に、教員と図書館員の連携に影響を与えるアプローチや条件を整理してマップを作成した。また、先進事例としてフィンランドのアアルト大学の図書館関係者や教員へのオンラインによる聞き取り調査を基に、学士課程科目や卒業研究等における情報リテラシー教育の設計、実施、評価、そして教員と図書館員の連携の実態を明らかにした。以上の成果については、名古屋大学、岐阜大学と共催した図書館職員のための大学間連携型スタッフ・ディベロップメントである学術情報リテラシー教育研修において東海地区の大学図書館関係者と共有し、各大学の図書館職員がこれを基に教員と図書館員の連携の現状を振り返り、今後の方策を検討した。また、県内私立大学の図書館職員の参加を得るとともに、研修後の資料を県内全ての高等教育機関の図書館関係者と共有している。文献調査及び先進事例の調査の結果については、図書館情報学関係の国際学会で2件の発表を行った。(計画4-2-1-2)</p>
---	--

《中期計画》

中期計画 4-2-1-2	学生の学習環境を高度化するため、情報リテラシー教育による学修教育活動への発展的関与の計画を策定する。また、電子書籍やICTを用いた新たな教育方法を導入するほか、電子ジャーナル・データベース等の学術情報基盤に加え、機関リポジトリなどに研究成果を蓄積・発信する機能を強化する。		
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) 2020年度に、教養基盤科目「情報科学基礎」のリテラシー講習会を「信頼できるデータの判別と収集」に基づく内容に変更し、学生への理解度の調査・検証を行うとともに、2021年度以降の教育プログラムの発展に対応した講習内容に改善を続ける。2020年度に、MEIPLサポートデスクのICTサポート、リテラシーサポートを改修後の数理・データサイエンス館に拡充する。また、アクティブ・ラーニング型授業を含む多様な形式の授業のための情報リテラシー教育のデザイン、教育方法、評価方法のあり方、それにとともなう教員と図書館員の連携のあり方について文献調査や先進事例を調査し、担当者間で共有する。</p>	<p>2020、2021年度の顕著な成果として、<u>大学図書館が実施する情報リテラシー教育に関する図書館情報学関係の文献調査を基に、教員と図書館員の連携に影響を与えるアプローチや条件を整理してマップを作成した。また、先進事例としてフィンランドのアアルト大学の図書館関係者や教員へのオンラインによる聞き取り調査を基に、学士課程科目や卒業研究等における情報リテラシー教育の設計、実施、評価、そして教員と図書館員の連携の実態を明らかにした。以上の成果については、名古屋大学、岐阜大学と共催した図書館職員のための大学間連携型スタッフ・ディベロップメントである学術情報リテラシー教育研修において東海地区の大学図書館関係者と共有し（参加者25名）、各大学の図書館職員がこれを基に教員と図書館員の連携の現状を振り返り、今後の方策を検討した。</u></p> <p><u>（別添資料4-2-1-2-a）研修後には、参加できなかった東海地区の大学図書館関係者にも、研修の発表動画と資料を広く利用できるようにした。その中で、本学情報ライブラリーセンターから三重県内の高等教育機関の図書館に研修への参加を呼び掛けて皇學館大学の図書館職員による参加を得るとともに、研修後の資料を三重県内の全ての高等教育機関の図書館関係者と共有している。文献調査及び先進事例の調査の結果については、図書館情報学関係の国際学会で発表した（2件、うち1件は2022年5月に発表）。</u></p>

定量的な指標を含む中期計画の達成状況一覧（三重大学）

中期計画番号	定量的な指標	目標値	達成状況（実績値）						戦略性・意欲的
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	
1-1-3-1	PBLセミナーの開設数について平成27年度比2倍以上	2倍以上 (平成27年度比)	1.00倍	1.25倍	1.42倍	3.83倍	3.67倍	3.33倍	
1-3-1-2	学部学生の地元企業への就職率を平成26年度実績と比較し10%増加	10%増加 (平成26年度比)	-0.5%	+0.1%	+0.7%	-2.6%	+1.0%	+1.8%	◆
1-3-1-3	三重県における小学校教員採用占有率35%	35%	20.2%	29.8%	22.9%	24.6%	21.3%	18.8%	◆
1-3-1-3	教育学部教員養成課程の教員就職率80%（大学院進学者等を除く）	80%	75.0%	69.7%	71.3%	60.2%	61.8%	57.2%	◆
1-3-1-4	毎年40名以上のピアサポーターを輩出	年40名以上	43	46	43	42	77	84	
2-1-1-1	第2期終了時に比べ、特色ある研究成果が出るリサーチセンターの研究者数を増加	1倍超 (第2期中期目標期間終了時比)	0.98倍	1.35倍	1.24倍	1.35倍	1.41倍	1.51倍	
2-1-1-2	若手研究者の支援件数について、第2期の平均に比べ、第3期の平均で10%増加	10%増加 (第2期中期目標期間平均比)	+10.2%	+10.2%	+16.1%	+18.1%	+11.4%	+15.2%	
2-1-2-2	中小企業との共同研究について、平成33年度までに国内最高レベルの200件へ倍増	200件	111	163	209	208	177	172	◆
2-2-2-1	科研費の申請率80%	80%	69.2%	63.0%	75.8%	81.2%	84.2%	91.6%	
3-1-1-6	三重県内の全ての自治体（29市町）と協定を締結	29市町	29	29	29	29	29	29	
3-1-1-6	三重県内各市町において実施するプロジェクト数を86件に増加	86件	41	60	131	141	121	115	
4-1-1-1	海外渡航学生数について入学定員の20%	20%	28.4%	20.3%	23.8%	22.0%	0.0%	1.0%	◆
4-1-1-1	受入留学生数について第2期の平均に比べ10%増加	10%増加 (第2期中期目標期間平均比)	+10.9%	+11.6%	+12.8%	+10.1%	-22.8%	-34.2%	◆
4-1-1-2	在学中に英語による論文作成や研究発表などを経験した学生数について入学定員の30%まで増加	30%	35.4%	36.3%	35.4%	37.6%	31.5%	27.7%	
4-1-1-3	海外からの研究者の受入人数について第2期の平均に比べ5%増加	5%増加 (第2期中期目標期間平均比)	+16.4%	+6.2%	-11.0%	-24.7%	-82.9%	-96.6%	
4-2-1-1	年1回の情報セキュリティ監査を実施	年1回	2	2	2	2	2	2	